

日本の総人口の規模に関する議論の整理

1. 鬼頭宏上智大学教授「読売新聞記事、『成熟の時代』暗くはない」（2003年12月20日）

「今の少子化は昨日や今日に始まったことではない。（中略）どれくらいの人口規模が適当かは誰にもわからない。しばらく減少が続くことを容認しながら出生率の回復を待ち、静止人口が実現できるなら、それが適正規模なのだろう」

同上「日経新聞記事、新しい国のかたち構築を、静止人口実現急げ、家族形態など見直し必要」（2005年4月5日）

「日本の人口は近く減少に転じるが、人口停滞の時代は文明の成熟期であり、豊かさを享受できる時代である。ただ、際限のない人口減少による社会崩壊を防ぐには、経済社会システムや家族形態の見直しにより日本文明の新しいかたちを構築し、静止人口の実現を急ぐ必要がある」

2. 丹保憲仁放送大学学長編者・著者代表『人口減少社会の社会資本整備』（平成14年1月15日）

「三空間領域（注：『都市産業域』、『生物生産域（生産緑地）』、『自然生態系保全域』）を健全に保ち、いわゆる流域圏を自足的に構成できる人口は、4000～5000万人に過ぎない。二世紀半ばの日本人一億人のうち5000万人もが自然依存（グリーンな）生活では過剰ということになる。その数千万の人口は高度にコンパクト化した都市空間に集中して住み、情報と技術の産物を途上国に供給し、他の先進国と相互に不足分を交換して財貨を獲得し、国際的都市住民として世界の中で生きていくことを考えなければならない」

3. 藤正巖政策研究大学院大学教授「人口減少社会－日本の将来」（資料）（2003年2月19日）

「都道府県の可住地面積当たり人口密度は他の欧米諸国に較べると5倍から10倍も高く、狭い空間に多くの住民が住んでいる。日本人はこの中で生産と消費活動をするためにエネルギー消費や、廃棄物の多い社会を作っている。現在の人口の四分の一だった江戸時代末期の人口で、ようやくドイツやフランス並の人口密度となる」

4. 森本哲朗・評論家「人口減少への人為的対策は逆効果、高齢化に向け御破算で考えよう」週刊東洋経済（2004年7月17日号）

「日本の人口、1億2000万人以上が仮に半分になったとしても6000万人はいる

わけです。日本の国土の規模を考えても、西欧の国々と比較して、6000万人ならひけをとらない。(中略) 人間の文明は、そういう残酷な動物状態から脱出したものです。とはいえ、人間も社会的『動物』なんです。広い視野を持って見ると、いくら人為的に干渉してみてもどうにもならない一つのエコロジカルなシステムというものがあるのです。すでに若い人たちは、本能的にそれを感じ取って、選択していつているのでしょう。子どもの保育所の不足ですとか、女性の働く環境ができていないという問題がなくなっても、人口は増えないと思いますよ」

5. 下河辺淳誌上シンポジウム発言要旨「情報と編集一知的社会を創造する」NIRA政策研究(2004VOL.17NO.9)

「私は、1億3000万人から7000万人に減少した後、さらに4000万人ぐらいまで下がってから、少し増え始めるという理解をしています。そうすると100年ちょっとはかかります。でもそれを覚悟しておいたほうがいい。人口4000万人の日本なんて想像できませんから、深刻というよりは面白いですよ」

6. 神田玲子総合研究開発機構総括主任研究員「日本経済新聞記事、『少子化と人口減少』2国家的危機と認識すべき」(2004年8月3日)

「日本の少子化の現状は、個人の選択の域を超えた国家的な危機と認識すべきである。出生率低下に歯止めをかけるため、数値目標を設定して政策資源を高年齢層向けから若年層向けにシフトする一方、人口減少に対応して国家レベルで資源の選択と集中を急ぐ必要がある。(中略) 出生率が二〇一五年までに一・六となり、その後二〇五〇年に人口置換水準である二・〇七までに回復すると、人口を長期的に九千万人で安定させることができる。こうした姿を実現させるための戦略的な取り組みが求められている」

7. 藤原繁士「出生率の低下は政策で克服できる」WEDGE (SEPTEMBER 2005 Vol.17 No.9)

「(最近内閣府の発表した) 3つの調査をどう思われますか。大事な点は次の2点です。第1に、出生率の低下は政策的に手に負えないものではなく、政策の施策によって上昇に転じさせることができるという事実が重要です。1. 8程度の出生率が実現できれば将来にわたって経済規模の拡大も十分期待できるのであり、活力ある将来への展望が開けるのです。第2に、若い人達の育児コストを社会で肩代わりするには、「機会コストの低減」を主眼におくべきだということです。内閣府の3つの調査は、出生率低下の前に立ちすくみ、人口減少を前提とした将来ビジョンを考えるべきだという一部の悲観的な論調に対する反論を提示しているのです」

8. 「少子化の要因と少子化社会に関する研究会」報告書(財務省財務総合政策研究所)(平

成17年8月11日)

「女性の労働力率の高さと出生率の高さ、および女性の働きやすさと企業の競争力という、二律背反の関係にあると思われた現象が、国際比較の観点からは今や事実と反する『神話』に過ぎなくなっているとしている。そして、『出生率は、社会環境によって上昇しうる（変化しうる）』というのが『真実』であり、出生率の低下は社会にとって与件ではなく、少子化対策が可能であることを主張している」

(参考)

「第9次雇用対策基本計画」(抄) 平成11年8月13日閣議決定

「我が国の経済社会の活性化や一層の国際化を図る観点から、専門的、技術的分野の外国人労働者の受入れをより積極的に推進する。(中略) なお、いわゆる単純労働者の受入れについては、国内の労働市場にかかわる問題を始めとして日本の経済社会と国民生活に多大の影響を及ぼすとともに、送出し国や外国人労働者本人にとっての影響も極めて大きいと予想されることから、国民のコンセンサスを踏まえつつ、十分慎重に対応することが不可欠である」